修正条文案（自治基本条例 たたき台案）

第21回 自治基本条例市民ワーキンググループ会議資料

自治基本条例たたき台案 修正条文案

「個人情報保護」、「パブリックコメント手続」、
「市外の人々等との連携」、「条例の見直し」

（個人情報保護）

【条文案（例）】

①市及び市議会は、日田市個人情報保護条例（平成16年条例第2号）に基づき、個人の権利利益を保護し、基本的人権の擁護に資するため、市及び市議会が保有する個人情報を適正に取り扱わなければならない。

【条文案への意見等】

- ・個人情報保護条例に基づくという表現を、別に条例で定めるように改める。
- ・基本的人権の擁護に資するという表現は少し大げさな気がするので外すべき。
- ・説明欄で、「過度の個人情報保護でやりにくくなっている現象が見受けられるので、過敏に個人情報保護を主張し過ぎているところはバランスを図っていきたい」と入れるべき。

【修正条文案】

①市議会及び市は、個人の権利利益を保護するため、市議会及び市が保有する個人情報
を別に条例で定めるところにより適正に取り扱わなければならない。

【説明】

個人情報保護については、日田市個人情報保護条例により適正な取り扱いに努めている
ところです。自治基本条例の原則の一つである情報共有や情報公開、情報提供を推進して
いくためには、その前提として個人情報の保護が図られなければならないため、この条例
でも規定しています。

また、過度の個人情報保護でやりにくくなっている現象が見受けられるので、過敏に個
人情報保護を主張し過ぎているところは、個人情報保護の趣旨に合うようバランスを図っ
ていきたいと思えます。

（パブリックコメント手続）

【条文案（例）】

- ①市は、市政に係る重要な政策等を策定するときは、事前にその案を公表し、市民の意見を求めるものとする。
- ②市は、前項の規定により提出された意見を考慮して意思決定を行うとともに、その意見に対する考え方を公表するものとする。

【条文案への意見等】

- ・意見提出手続要綱と行政手続条例の整理が必要。
- ・意見の考慮が意思決定に直接結びつくようなイメージを受けるので、「意見を考慮して政策等の策定を行う」というようにしてはどうか。
- ・意見提出手続要綱での表現と合わせ、第1項は、「市政に係る重要な政策等を定めるときは」とし、第2項は、「意見を踏まえて定めるとともに、提出された意見の取り扱いの結果及びその理由を公表するものとする」としてはどうか。
- ・市民が少しでも意見を出しやすいように論点を明確にした資料なども公表しては。

【修正条文案】

- ①市は、市政に係る重要な政策等を定めるときは、事前にその案及び論点を明確にした資料等を公表し、市民の意見を求めるものとする。
- ②市は、前項の規定により提出された意見を踏まえて定めるとともに、提出された意見の取り扱いの結果及びその理由を公表するものとする。

【説明】

市の重要な政策等を策定するときには、市民の意見を聞くために、意見提出手続（パブリックコメント）を実施することを明らかにし、提出された意見についての市としての判断結果を公表することを定めています。

このパブリックコメントにおいてはなかなか意見が出にくい状況がありますが、これは、市民の関心ごとと違うから関心が無いという可能性もありますが、一方で行政の情報提供の仕方に問題がある可能性があるため、その点に留意を促したのがこの条文です。

対象となる重要な政策等については、日田市意見提出手続要綱で次のとおり規定されています。

- (1) 次に掲げる条例(金銭の徴収又は給付に関するものを除く。)の制定、廃止又は重要な改正
- ア 市の基本的な制度を定める条例
 - イ 市民生活又は事業活動に直接かつ重大な影響を与える条例
 - ウ 市民等に義務を課し、又はその権利を制限する条例
- (2) 総合計画等市の基本的な政策を定める計画又は個別行政分野における施策の基本方針その他基本的な事項を定める計画の策定又は重要な改定
- (3) 市の基本的な方向性等を定める憲章、宣言等の策定又は重要な改定
- (4) その他市長が必要と認めるもの

今後は、このパブリックコメント手続に関して、「意見提出手続要綱」と「行政手続条例」の整理をしていく必要があります。

「意見公募」の根拠として、この2つが定められていますが、「政策等」については『意見提出手続要綱』、「規則等」については『行政手続条例』となっています。

「政策等」と「規則等」を比べた場合、「政策等」の方が市として重要であるにもかかわらず、市の内部規程である要綱を根拠に意見公募を実施しているのが現状です。

したがって、①「政策等」の意見公募の根拠となるように『行政手続条例』の改正を行い、その中に含めるか、または、②「政策等」及び「規則等」の両方を含めた意見公募の根拠として、新たに『意見公募手続に関する条例』を制定するかについて、今後検討していきます。

（市外の人々等との交流及び連携）

【条文案（例）】

市民及び市は、相互のつながりがまちづくりにおいて重要であるとの認識の下に、市外の人々、団体等との交流及び連携を図るとともに、得られた知識や意見等をまちづくりに活用するよう努めるものとする。

【条文案への意見等】

- ・今の案は、市民レベルでの交流しか書かれていないが、先日の九州北部豪雨での被災も考えると「国、他自治体との連携」「市民レベルでの交流」の2本柱で構成するべき。
- ・この項目については、主語は全ての主体で考える方がよいと思う。
- ・これからの時代を考えると、国際交流についても触れた方がよいのではないか。
- ・外部との連携というのもあるが、日田市内部での地域間交流も入れてもよいかもしれない。
- ・連携については、実のある連携をしなければならないという意味で実質的連携という表現をする。

【修正条文案】

市民等、市議会及び市は、市内間での交流及び連携を図るとともに、市外の人々等との交流及び連携がまちづくりに重要であることを認識し、得られた知識や意見等を活用するよう努めるものとする。

【説明】

まちづくりにおいては、「よそ者」の視点が大事であり役に立つと言われるように、市外の人たちとの交流や連携は重要です。実際には、既に日田市の周辺部に存在する地区の共同温泉では、主に福岡県から訪れる人との交流が行われています。また、その他にも筑後川流域での交流や市内各地区で祭りなどを通じて市外の人との交流が行われており、そのことが日田市のまちづくりに良い影響を与えており、今後もより一層推進していく重要性を明らかにしています。

また、交流に関しては、経済発展の著しいアジアに比較的近いこともあり、日田市においても外国人観光客が増えつつあります。このような状況を踏まえ、この交流の中には国際的な交流も含むものとしています。

市内間の交流や連携に関して、例えば、市が計画等を作る時には、市全体を振興局単位などの形に分けて検討することもあります。やり方として必ずしも不適切というわけではありませんが、分けることでお互いに何をやっているか見えにくいということもあるので、そのような時には、市全体を見ながら議論していくような場を設けていきたいと思えます。

また、平成 17 年の市町村合併から 8 年になりますが、未だに中心部と周辺部との連携がうまくできていない点も見受けられます。このような課題を解決していくためにも日田市内部でも交流や連携をしていく必要性について定めるものです。

（国及び他の地方公共団体との連携）

【修正条文案】

- ①市は、共通する課題又は広域的な課題の解決を図るため、他の地方公共団体及び国との積極的な連携に努めなければならない。
- ②市は、災害等の緊急時において、市民等の身体、生命及び財産の安全性の確保に努めるため、他の地方公共団体及び国との実質的な連携を図らなければならない。

【説明】

（１）広域的な課題解決として、例えば、近年問題となっているものとして、鹿や猪などの「有害鳥獣問題」があります。個体数が増えすぎており、農作物被害や森林被害が深刻な問題となっています。日田市は福岡県と熊本県に接しており、県境を越えて移動する鹿や猪などに対処するには日田市だけでは問題解決はできません。そのため、広域的な連携をとりながら対応していくことが重要であり、そのようなことを踏まえて、この条文を定めました。

（２）平成 23 年 3 月の東日本大震災や、日田市に甚大な被害をもたらした平成 24 年 7 月の九州北部豪雨災害など、大規模な災害の時には、他市町村、県、国との連携が非常に重要であり今後もより一層取り組みを進めるために定めるものです。なお、「実質的な連携」という言葉を使っているのは次の理由があります。「連携」といっても実際には具体的なレベルまで話が詰められていなかったりするケースがあり、特に緊急時にはそれでは意味がありません。実のある実質的な連携をしていくという趣旨から、あえて「実質的連携」という言葉を使っています。

修正条文案（自治基本条例 たたき台案）

（空白ページ）

（条例の見直し）

【条文案（例）】

①市長は、この条例の施行の日から 5 年を超えない期間ごとに、市民参画により、この条例の検証を行うものとする。   ②市長は、前項に規定する検証の結果、この条例の見直しが適当であると判断したときは、必要な措置を講じるものとする。

【条文案への意見等】

- ・市民が議論して検証し、それを受けて市長が見直しをするかどうかを検討するのがよいのではないか。
- ・「5年を超えない期間ごと」という表現では「5年間に1回」と捉えられかねない。そうならないような表現に。
- ・「社会情勢に適合した」や「必要に応じて」などを受けて条例を見直すのではないかと。今の条文案だと取り合えず見直せばよいと読まれてしまう。

【修正条文案】

- ①市長は、この条例の施行の日から 5 年を超えない期間ごとに、この条例が社会情勢に適合しているかどうか等を市民参画により検討するものとする。
- ②前項の検討については、必要に応じて、その都度行うものとし、5 年以内に一回実施するものと解してはならない。
- ③市長は、第 1 項に規定する市民参画による検討の結果を受けて、この条例の見直しが適当であると判断したときは、必要な措置を講ずるものとする。

【説明】

自治基本条例は制定して終わりではなく、絶えず内容の見直しを行い、その時代の自治の基本を定めるものとしてふさわしいかを考え、条例を活用していくことが大事です。

（1）5 年以内ごとに市民の参画を得ながら、社会情勢などに照らして内容がふさわしいかどうかを検討することを定めています。

（2）第 1 項で行う検討についての考え方です。必要があればその都度見直すものであり、「5 年以内に 1 回だけ検討作業をすればよい」という意味ではないことを表しています。

（3）条例の内容について、市民の参画を得て検討した結果を受けて見直す必要があるときには、条例改正などの措置を行うことを定めるものです。